

平成30年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 日東電工株式会社

コード番号 6988 URL <http://www.nitto.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 グローバル経営企画統括部長 (氏名) 山下 潤 TEL 06-7632-2101

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	856,262	11.5	125,722	35.8	126,168	37.5	87,463	37.3	87,377	37.7	83,907	32.5
29年3月期	767,710	△3.2	92,589	△9.6	91,791	△10.0	63,690	△22.3	63,453	△22.3	63,344	42.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	538.99	538.41	13.0	13.9	14.7
29年3月期	390.94	390.45	10.0	10.8	12.1

（参考）持分法による投資損益 30年3月期 12百万円 29年3月期 △13百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	937,796	693,995	693,278	73.9	4,328.50
29年3月期	879,899	654,421	653,772	74.3	4,027.57

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	122,551	△50,215	△44,919	304,709
29年3月期	119,939	△49,739	△28,884	280,343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	24,347	38.4	3.8
30年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00	25,805	29.7	3.8
31年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		28.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	860,000	0.4	135,000	7.4	135,000	7.0	100,000	14.3	100,000	14.4	636.37

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	173,758,428株	29年3月期	173,758,428株
② 期末自己株式数	30年3月期	13,592,423株	29年3月期	11,434,124株
③ 期中平均株式数	30年3月期	162,112,066株	29年3月期	162,311,277株

(注) 基本的1株当たり当期利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	519,000	9.0	66,893	52.7	95,679	36.0	75,434	39.8
29年3月期	476,325	△1.8	43,818	△4.7	70,332	12.4	53,974	0.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	465.32	464.82
29年3月期	332.54	332.12

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	662,416	449,998	449,998	418,558	67.8	2,805.35	2,573.28	
29年3月期	614,825	418,558	418,558	417,706	67.9	2,573.28	2,573.28	

(参考) 自己資本 30年3月期 449,320百万円 29年3月期 417,706百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 自己株式の取得について	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

業績全般の概況

当事業年度における経済環境は、昨年度からの景気拡大基調が継続し、良好なファンダメンタルズも伴って世界的な成長に支えられました。国内でも良好な雇用環境や人手不足を背景とした効率化投資などは続いており、実体経済は緩やかながらも堅調に拡大しています。しかしながら、2018年に入ると、米国の良好な雇用の状況が米ドル金利上昇を加速させるのではとの懸念から、好調だった先進国の株式市場は高値圏から大きく調整しており、米中などの保護主義的な動きにも、警戒感が高まりつつあります。

このような経済環境のもと、当社グループは、主力であるオプトロニクスでは、変化の激しいスマートフォン市場でのディスプレイの大きな変化に対応し、付加価値の高い新たな製品を投入することで、前事業年度から大きく業績を上げることができました。インダストリアルテープでも、エレクトロニクス業界をはじめ、幅広い産業用途で収益を拡大させています。ライフサイエンスでは、これまで収益を牽引してきた核酸医薬の受託製造事業において、お客様の新薬開発中止の影響を受け、業績面では減速となったものの、核酸医薬の創薬開発では着実な進展を見せています。

以上の結果、売上収益は前事業年度と比較し、11.5%増（以下の比較はこれに同じ）の856,262百万円となりました。また、営業利益は35.8%増の125,722百万円、税引前当期利益は37.5%増の126,168百万円、当期利益は37.3%増の87,463百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は37.7%増の87,377百万円となりました。

セグメントの業績概況

(インダストリアルテープ)

トランスポーターション事業の自動車材料は、主要市場における自動車生産台数の減少の影響を受け、当初の見直しには届きませんでした。基盤機能材料は、スマートフォン向け構造接着両面テープや電子部品製造工程用のプロセス材料などのエレクトロニクス関連製品が業績を大きく牽引し、さらにエアフィルター用途などのふっ素多孔質材料や保護材料なども着実に収益を伸ばしたことにより、当セグメント全体の収益性向上に貢献しました。

以上の結果、売上収益は339,195百万円（9.3%増）、営業利益は34,357百万円（25.2%増）となりました。

(オプトロニクス)

情報機能材料では、有機EL（OLED）ディスプレイを用いたスマートフォン向けで、製品の材料構成や製造プロセスの変化に対応した、タッチパネル用の透明導電性フィルムや透明粘着シートなどの新製品が業績を大きく牽引しました。プリント回路やプロセス材料も付加価値の高い製品を供給するとともに、構造改革も進め、収益性を更に高めました。当セグメントは第4四半期に入り、通常のリサイクル調整に加え、スマートフォン需要が減速しましたが、前事業年度から大きく収益を拡大させることができました。

以上の結果、売上収益は490,632百万円（17.0%増）、営業利益は92,548百万円（91.0%増）となりました。

(ライフサイエンス)

ライフサイエンス事業では、核酸医薬の受託製造において、お客様の新薬開発中止を受け、収益面で影響を受けました。この受託案件では、契約に基づき支払われるものの一部について収益認識をしましたが、前事業年度との比較では、セグメント全体の収益は大きく減少しています。一方で、核酸医薬の創薬開発ではライセンスを供与した肝硬変治療薬、さらに独自で開発を進めている肺線維症治療薬がいずれも次の治験フェーズに入り、着実な進展を遂げています。

以上の結果、売上収益は36,171百万円（18.6%減）、営業利益は5,985百万円（71.8%減）となりました。

(その他)

メンブレンでは、当事業年度を通じ、成長セグメントへの注力や収益性の向上に向けた構造改革を着実に進めてきました。今後は環境規制の厳しい地域に向けた水資源の再生用途で、効率性の高い新製品を投入し、環境関連事業を拡大していきます。このほか、当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていない新規事業が含まれていません。

以上の結果、売上収益は25,279百万円（2.9%減）、営業損失は140百万円（前年同期は営業利益61百万円）となりました。

(参考) セグメント別の状況

(単位: 百万円 比率: %)

		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	基盤機能材料	186,187	209,594	112.6
	トランスポートーション	124,229	129,600	104.3
	計	310,416	339,195	109.3
	営業利益	27,433	34,357	125.2
オプトロニクス	情報機能材料	352,905	424,153	120.2
	プリント回路	42,871	42,038	98.1
	プロセス材料	23,410	24,439	104.4
	計	419,187	490,632	117.0
	営業利益	48,466	92,548	191.0
ライフサイエンス	売上収益	44,459	36,171	81.4
	営業利益	21,200	5,985	28.2
その他	売上収益	26,039	25,279	97.1
	営業利益	61	△140	—
全社・消去	売上収益	△32,392	△35,016	—
	営業利益	△4,572	△7,028	—
合計	売上収益	767,710	856,262	111.5
	営業利益	92,589	125,722	135.8

※ 第1四半期連結会計期間においてマネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。また、第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。前連結会計年度数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

② 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は304,709百万円となり、前連結会計年度末より24,365百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は122,551百万円（前連結会計年度は119,939百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前当期利益126,168百万円、減価償却費及び償却費49,283百万円による増加、売上債権及びその他の債権の増減額18,493百万円、法人税等の支払額又は還付額35,153百万円による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は50,215百万円（前連結会計年度は49,739百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出48,466百万円、定期預金の増減額2,811百万円による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は44,919百万円（前連結会計年度は28,884百万円の減少）となりました。

これは主に、自己株式の増減額19,354百万円、配当金の支払額25,166百万円による減少の結果であります。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	71.5	74.4	74.3	73.9
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	155.0	123.0	158.7	136.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	148.5	263.0	311.2	292.1

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

親会社所有者帰属持分比率 (%) 親会社所有者帰属持分÷総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%) 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) 有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) キャッシュ・フロー÷利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(2) 今後の見通し

2019年3月期(2018年4月1日～2019年3月31日)の経済動向は、引き続き世界的にファンダメンタルズは良好で拡大基調は継続すると見られていますが、保護主義的な通商政策の広がりや、不安定な金融市場による企業業績や消費の落ち込みによる急激な変化に留意する必要があります。このような状況下、当社グループは以下のように対処していきます。

インダストリアルテープにおいて、トランスポーター事業では、海外エリア毎に、拠点による供給体制の最適化を推進し、収益を改善するとともに、次世代自動車分野や自動車以外のモビリティ分野での新製品開発に取り組み、市場の変化とニーズに応じていきます。基盤機能材料では、既存事業の構造改革を実行し、市場変化や顧客ニーズにいち早く対応するとともに、他事業との連携による新製品創出など、新事業へチャレンジしていきます。

オプトロニクスにおいて、情報機能材料では、業界トップの技術力に磨きをかけるとともに、合理化を徹底し高収益事業の維持拡大に努めます。プリント回路およびプロセス材料においては、HDD・半導体メモリ向けの既存事業のシェア拡大と新用途展開によるポートフォリオ変革に取り組んでいきます。

ライフサイエンスにおいては、後期臨床や新薬承認を追い風にますます活発化している核酸創薬分野において、新規顧客開拓を強化し受託製造サービスのシェアを拡大するとともに、創薬事業では、線維症および難治性のがん治療薬領域で研究開発を推進し、新たな事業の柱として育てていきます。

その他の事業のうち、メンブレンでは、品質マネジメント強化など事業基盤の改革を進め、従来用途で高品質製品を提供していくとともに、エネルギー分野などの高成長セグメントでの事業拡大により、収益性向上に向けて取り組んでいきます。新規事業では、プラスチック光ケーブルを始め、開発中案件の一刻も早い事業化を目指します。

これら各事業における課題を確実に実現していくことにより、2019年3月期の通期連結売上高および利益は以下のとおり、当期に比べ成長する見込みです。当社グループは、今年10月に創立100周年を迎えます。この記念すべき節目を越え、次の100年に向けてより一層の成長を実現していくために、激しい変化をチャンスに変え、当社の強みである技術によってお客様の価値創造に貢献していきます。

売上収益	860,000百万円	(0.4%増)
営業利益	135,000百万円	(7.4%増)
税引前利益	135,000百万円	(7.0%増)
当期利益	100,000百万円	(14.3%増)

上記の業績見通し等は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。実際の業績はこれら業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おき下さい。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本にしています。一方、急速な技術革新への対応と顧客ニーズにタイムリーに応えるために、研究・開発および生産に関わる積極的な先行投資を行っていくことも必要不可欠です。従いまして、株主の皆様に対する配当金につきましては、財務状況、利益水準、および配当性向等を総合的に勘案して実施することとしています。

当期末の利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、中間と同額の1株につき80円とし、年間の配当金は前期より10円増額した年間160円とさせていただきます。なお、次期の利益配当金につきましては、利益状況と設備投資等を総合的に勘案して年間180円を予定しています。

(4) 自己株式の取得について

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行および総合的な株主還元策の一環として、2018年1月31日に、以下の自己株式の取得に関する取締役会決議を行いました。

取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総数	5,600,000株(上限、自己株式を除く発行済株式総数の3.45%)
取得価額の総額	500億円(上限)
取得期間	2018年2月5日から2018年7月31日まで
本決議にもとづき、当期末までに2,240,000株、19,275,786,100円の自己株式の取得を実施しました。	

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の国際的な比較可能性の向上、およびグループ内での会計処理の統一等を目的として、2015年3月期第1四半期連結会計期間より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	280,343	304,709
売上債権及びその他の債権	173,362	192,120
棚卸資産	88,701	95,068
その他の金融資産	5,455	8,815
その他の流動資産	15,936	15,398
小計	563,798	616,112
売却目的で保有する資産	—	5,914
流動資産合計	563,798	622,027
非流動資産		
有形固定資産	249,541	248,417
のれん	7,300	6,927
無形資産	13,829	12,355
持分法で会計処理されている投資	326	338
金融資産	8,799	9,361
繰延税金資産	27,087	28,295
その他の非流動資産	9,215	10,073
非流動資産合計	316,100	315,768
資産合計	879,899	937,796

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	110,840	110,114
社債及び借入金	1,097	4,049
未払法人所得税等	15,978	19,270
その他の金融負債	9,660	13,362
その他の流動負債	36,980	40,379
小計	174,557	187,175
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	—	260
流動負債合計	174,557	187,436
非流動負債		
社債及び借入金	3,000	—
その他の金融負債	1,449	1,183
確定給付負債	42,838	46,227
繰延税金負債	847	612
その他の非流動負債	2,784	8,339
非流動負債合計	50,920	56,364
負債合計	225,477	243,800
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,139	55,981
利益剰余金	603,886	665,561
自己株式	△50,876	△69,867
その他の資本の構成要素	17,839	14,819
親会社の所有者に帰属する持分合計	653,772	693,278
非支配持分	648	716
資本合計	654,421	693,995
負債及び資本合計	879,899	937,796

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	767,710	856,262
売上原価	528,592	574,879
売上総利益	239,118	281,382
販売費及び一般管理費	109,317	118,421
研究開発費	30,366	31,243
その他の収益	6,773	5,709
その他の費用	13,618	11,703
営業利益	92,589	125,722
金融収益	1,065	1,185
金融費用	1,848	752
持分法による投資損益 (△は損失)	△13	12
税引前当期利益	91,791	126,168
法人所得税費用	28,101	38,704
当期利益	63,690	87,463
当期利益の帰属		
親会社の所有者	63,453	87,377
非支配持分	236	85
合計	63,690	87,463
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	390.94	538.99
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	390.45	538.41

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	63,690	87,463
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	716	261
確定給付債務の再測定額	4,601	△536
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△5,682	△3,299
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	25	16
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△6	2
その他の包括利益合計	△345	△3,555
当期包括利益合計	63,344	83,907
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	63,283	83,820
非支配持分	60	86
合計	63,344	83,907

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2016年4月1日残高	26,783	56,681	559,351	△51,016	22,624	614,425	3,465	617,891
当期利益	—	—	63,453	—	—	63,453	236	63,690
その他の包括利益	—	—	—	—	△170	△170	△175	△345
当期包括利益合計	—	—	63,453	—	△170	63,283	60	63,344
株式報酬取引	—	114	—	—	—	114	—	114
配当金	—	—	△23,533	—	—	△23,533	△151	△23,685
自己株式の変動	—	△34	—	139	—	105	—	105
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	4,614	—	△4,614	—	—	—
子会社持分の追加取 得による増減	—	△622	—	—	—	△622	△2,726	△3,349
所有者との取引額等 合計	—	△542	△18,918	139	△4,614	△23,936	△2,878	△26,814
2017年3月31日残高	26,783	56,139	603,886	△50,876	17,839	653,772	648	654,421

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2017年4月1日残高	26,783	56,139	603,886	△50,876	17,839	653,772	648	654,421
当期利益	—	—	87,377	—	—	87,377	85	87,463
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,556	△3,556	0	△3,555
当期包括利益合計	—	—	87,377	—	△3,556	83,820	86	83,907
株式報酬取引	—	△174	—	—	—	△174	—	△174
配当金	—	—	△25,166	—	—	△25,166	△18	△25,185
自己株式の変動	—	17	—	△18,990	—	△18,973	—	△18,973
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	△536	—	536	—	—	—
所有者との取引額等 合計	—	△157	△25,702	△18,990	536	△44,315	△18	△44,333
2018年3月31日残高	26,783	55,981	665,561	△69,867	14,819	693,278	716	693,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	91,791	126,168
減価償却費及び償却費	48,556	49,283
減損損失	2,341	52
確定給付負債の増減額	944	2,338
売上債権及びその他の債権の増減額	△25,161	△18,493
棚卸資産の増減額	△1,328	△6,860
仕入債務及びその他の債務の増減額	15,382	△4,471
利息及び配当金の受入額	829	1,047
利息の支払額	△385	△419
法人税等の支払額又は還付額	△13,742	△35,153
その他	710	9,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,939	122,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△43,178	△48,466
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	537	99
定期預金の増減額	2,550	△2,811
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,796	—
事業譲受による支出	△4,752	—
その他	△99	963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,739	△50,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△1,973	74
自己株式の増減額	△0	△19,354
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,224	—
配当金の支払額	△23,533	△25,166
その他	△151	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,884	△44,919
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	△1,864	△270
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△2,780
現金及び現金同等物の増減額	39,451	24,365
現金及び現金同等物の期首残高	240,891	280,343
現金及び現金同等物の期末残高	280,343	304,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメントごとの売上収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	インダストリアルテープ	オプトロニクス	ライフサイエンス	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
外部顧客からの売上収益	296,528	406,638	40,855	22,595	766,617	1,092	767,710
セグメント間の売上収益	13,887	12,549	3,603	3,443	33,484	△33,484	—
セグメント売上収益合計	310,416	419,187	44,459	26,039	800,102	△32,392	767,710
営業利益 (△は損失) 合計	27,433	48,466	21,200	61	97,161	△4,572	92,589
金融収益							1,065
金融費用							△1,848
持分法による投資損益 (△は損失)							△13
税引前当期利益							91,791
セグメント資産合計	216,123	395,579	29,791	25,961	667,456	212,443	879,899
その他：							
減価償却費及び償却費	10,957	29,821	1,386	1,276	43,442	5,114	48,556
減損損失	86	2,219	4	31	2,341	—	2,341
有形固定資産と無形資産 の増加	22,000	13,160	7,293	3,295	45,750	3,168	48,918

- (注) 1. 営業利益の調整額△4,572百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益及び構造改革に伴う早期退職割増金等が含まれております。
2. セグメント資産の調整額212,443百万円は、事業セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産等であります。
3. 第1四半期連結会計期間においてマネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。また、第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。前連結会計年度数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料 (接合材料、保護材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、プリント回路、プロセス材料
ライフサイエンス	医療関連材料
その他	高分子分離膜、その他製品

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
外部顧客からの売上収益	325,548	476,776	30,919	22,053	855,299	963	856,262
セグメント間の売上収益	13,646	13,855	5,251	3,225	35,979	△35,979	—
セグメント売上収益合計	339,195	490,632	36,171	25,279	891,278	△35,016	856,262
営業利益 (△は損失) 合計	34,357	92,548	5,985	△140	132,751	△7,028	125,722
金融収益							1,185
金融費用							△752
持分法による投資損益 (△は損失)							12
税引前当期利益							126,168
セグメント資産合計	230,426	433,998	37,858	23,536	725,820	211,975	937,796
その他:							
減価償却費及び償却費	12,401	29,368	1,749	1,108	44,628	4,654	49,283
有形固定資産と無形資産 の増加	17,567	24,653	3,169	2,113	47,504	5,885	53,390

- (注) 1. 営業利益の調整額△7,028百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。
2. セグメント資産の調整額211,975百万円は、事業セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産等であります。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料 (接合材料、保護材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、プリント回路、プロセス材料
ライフサイエンス	医療関連材料
その他	高分子分離膜、その他製品

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	390円94銭	538円99銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する 当期利益金額(百万円)	63,453	87,377
普通株式の期中平均株式数(千株)	162,311	162,112
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	390円45銭	538円41銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる 普通株式増加数(千株)	204	175

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年1月31日開催の取締役会決議に基づき、自己株式19,275百万円を取得いたしました。この結果、当連結会計年度末の自己株式数は13,592千株、帳簿残高は69,867百万円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(本年6月22日 定時株主総会終了後)

1. 全取締役・監査役の役職

代表取締役		高崎 秀雄
取締役社長		
取締役 専務執行役員		梅原 俊志
取締役 専務執行役員	昇任	武内 徹
取締役 常務執行役員		中平 泰史
取締役 上席執行役員		富所 伸広
取締役 執行役員		三木 陽介
取締役		古瀬 洋一郎
取締役		八丁地 隆
取締役	新任	福田 民郎

取締役のうち古瀬 洋一郎氏、八丁地 隆氏、福田 民郎氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

監査役(常勤)		神崎 正巳
監査役(常勤)		丸山 景資
監査役(非常勤)		寺西 正司
監査役(非常勤)		豊田 正和
監査役(非常勤)		白木 三秀

監査役のうち寺西 正司氏、豊田 正和氏、白木 三秀氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 執行役員の変動

専務執行役員		表 利彦
専務執行役員		吉本 道雄
常務執行役員	昇任	飯塚 幸宏
上席執行役員		大脇 泰人
上席執行役員		Sam Strijckmans
上席執行役員		山下 潤
上席執行役員	昇任	高柳 敏彦
執行役員		福原 浩志
執行役員		藤岡 誠二
執行役員		土本 一喜
執行役員		右近 敦嗣
執行役員		李 培源
執行役員		徳安 晋
執行役員		伊勢山 恭弘
執行役員	新任	佐藤 紀夫
執行役員	新任	城 勝義